正確なデータ収集のために、皆様の回答が必要です! 調査への回答に御協力をお願いいたします。

○ 回答は大変なのでは…?

調査票はたったの2ページ。 とても簡易な調査です。



○ いつまでに回答が必要なのかな…?

回答期限は 2018年12月21日(金)です。

○ 手間がかかりそう…?

回答データの漏洩や

どのような目的で利用されるか心配…?



御回答は専用のウェブ回答システムからも 可能です。ウェブ回答システムでは、回答中に 「途中保存」もできて、とても便利です! もちろん、紙の調査票を使って郵送でも提出 できます。



調査票にご記入いただいた内容は、 「統計法」に従って適正に管理され、 秘密の保護には万全を期しています。 また、「統計法」に定められた利用 目的以外(例えば、徴税資料など) には、決して利用されません。

専用ウェブ回答システム ログイン案内ページ

□ http://www.nistep.go.jp/jnis2018

御協力をお願いしている関係省庁・機関など

本調査の実施に際して「全国イノベーション調査アドバイザリー検討会」を設置し 調査票や調査方法論について専門家や有識者の評価・助言などを得ています。

内閣府

文部科学省

経済産業省

一般社団法人 日本経済団体連合会

■ www.cao.go.jp/

■ www.mext.go.jp/

■ www.meti.go.jp/

□ www.keidanren.or.ip/

その他ご不明な点はお気軽にお問い合せください

フリーダイヤル

20-966-326

受付時間:10:00~17:30(土曜、日曜、国民の祝日、振替休日を除く)

株式会社サーベイリサーチセンター(委託先) 「全国イノベーション調査 2018年調査」事務局

〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目13番5号 KDX日本橋313ビル 5階 MAIL: jnis2018@surece.co.jp FAX: 03-6826-5150

日本企業の未来を革新する基礎データ調査

3分でわかる! 全国イノベーション調査 2018年調査

文部科学省 科学技術•学術政策研究所

| 2012年から2014年までの3年間に、新しい製品かサービスを 市場に導入した企業の割合はどのくらいでしょうか?

A 30%未満

B 30~60%

C 60%以上

答えは 🛕 の30%未満

国際競争力の向上や生産性の向上の ためにも、企業のイノベーション力を 高めていく必要があります。

2012年から2014年までの 3年間に新しい製品かサービスを 市場に導入した企業の割合

なし88%

あり12%

全国イノベーション調査の回答に 御協力をお願い申し上げます。

「全国イノベーション調査」はイノベーション実現の有無に関わらず、 全ての民間企業を調査の対象としています。正確なデータ収集の ために、皆様の回答が必要です。調査票の回答に御協力をお願い いたします。

回答期限 12月21日

□ http://www.nistep.go.jp/jnis2018



日本企業の未来を革新する基礎データ調査

全国イノベーション調査

全国イノベーション調査の調査結果をご覧になりたい方はこちらから

全国イノベーション調査

検索

科学技術•学術政策研究所

www.nistep.go.jp/research/rd-and-innovation/national-innovation-survey



「イノベーション」って何ですか?



企業における「イノベーション」とは、自社の以前のものとは異 なって新しい又は改善された、自社により市場に導入されてい るプロダクト(製品・サービス)や、自社内において利用できるよ うにしたビジネス・プロセスのことです。自社にとって新しいも のであれば、他社による既に同様のものであっても自社にお ける「イノベーション」となります。



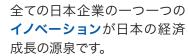
「イノベーション」って意外に身近なものなんですね。







研究所はもちろんですが、工場や建設現場、オフィス・商店・飲食店・医療分野など、 様々な業種・業態でイノベーションが行われています。







調査対象は従業者10人以上の民間企業

日本全国で行う統計調査

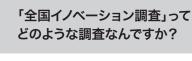




調査結果から日本企業のイノベーションの 現状や課題を可視化できるようになります

「全国イノベーション調査」ってどのような調査?

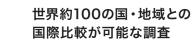






「統計法」に基づく、民間企業のイノベーション活動を把握する ための政府統計調査です。OECDが作成した国際標準に準拠した 調査であり、国内外の政策に関わる重要な調査です。

世界の約100の国・地域で同様の統計調査が実施されています。







Point 1

調査結果は国の政策の立案・推進に活用されています

- 総合科学技術・イノベーション会議(内閣府)
- → 研究開発・イノベーションの促進
- 科学技術・学術審議会(文部科学省)
- → 産学官連携の推進







- ●白書
 - 年次経済財政報告(内閣府) 科学技術白書(文部科学省) 労働経済白書(厚生労働省) 通商白書(経済産業省) 国土交通白書(国土交通省)
- ●国際機関が作成する統計指標集 → OECD Science, Technology and Industry Scoreboard (経済協力開発機構)
 - ⊕ European Innovation Scoreboard (欧州委員会)

Point 2

調査結果の活用により、イノベーションに適した環境を整え、企業の成長を促進

- 未来の産業創造と社会変革
- ▶経済・社会的課題への対応
- 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化
- ○イノベーション創出に向けた人材・知・資金の好循環システムの構築

「全国イノベーション調査」はイノベーション実現の有無に関わらず、 全ての民間企業を調査の対象としています。正確なデータ収集のために 皆様の回答が必要です。調査への回答に御協力をお願いいたします。







